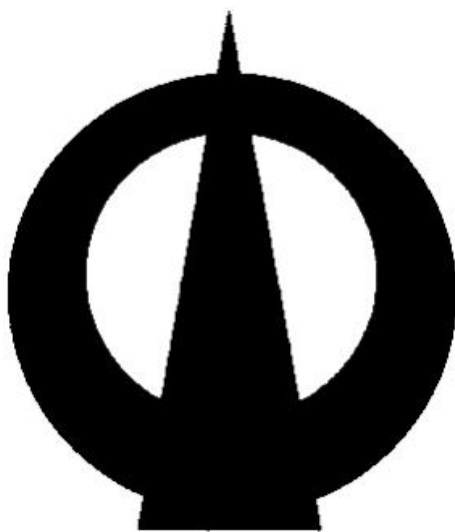


平成 30 年度

中川村財務書類



貸借対照表

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

資金収支計算書

令和 2 年 3 月

中川村

中川村平成30年度決算財務書類目次

1 一般会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	1
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	2
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	3
(4) 付属明細書【様式第5号】	4
(5) 注記	5

2 全体

(1) 貸借対照表【様式第1号】	9
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	10
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	11
(4) 付属明細書【様式第5号】	12
(5) 注記	13

3 連結

(1) 貸借対照表【様式第1号】	16
(2) 行政コスト及び純資産変動計算書【様式第2号及び第3号（結合）】	17
(3) 資金収支計算書【様式第4号】	18
(4) 付属明細書【様式第5号】	19
(5) 注記	20

4 財務指標

(1) 財政指標（一般会計等、全体、連結）	24
(2) 考察	26

○新地方公会計制度とは

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取組みです。資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。

総務省は、地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」による地方公会計の整備を平成29年度までに行うよう求めています。

中川村では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

貸借対照表

一般会計

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,686,703	固定負債	3,112,557
有形固定資産	25,374,100	地方債	2,458,179
事業用資産	7,105,865	長期未払金	-
土地	843,196	退職手当引当金	654,378
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	-
建物	12,881,675	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,281,211	流動負債	461,042
工作物	871,911	1年内償還予定地方債	388,719
工作物減価償却累計額	△ 709,589	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,041
航空機	-	預り金	33,282
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,573,599
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,659	固定資産等形成分	27,757,457
インフラ資産	18,133,383	余剰分(不足分)	△ 3,303,137
土地	414,011		
建物	146,401		
建物減価償却累計額	△ 81,383		
工作物	45,144,079		
工作物減価償却累計額	△ 27,565,250		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,525		
物品	265,125		
物品減価償却累計額	△ 130,273		
無形固定資産	6,891		
ソフトウェア	2,523		
その他	4,368		
投資その他の資産	1,305,712		
投資及び出資金	70,752		
有価証券	11,120		
出資金	59,632		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,958		
長期貸付金	-		
基金	1,228,314		
減債基金	142,870		
その他	1,085,444		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 312		
流動資産	1,341,215		
現金預金	256,989		
未収金	6,826		
短期貸付金	-		
基金	1,077,400		
財政調整基金	1,077,400		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	28,027,919	純資産合計	24,454,320
		負債及び純資産合計	28,027,919

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	3,832,953		
業務費用	2,765,007		
人件費	589,009		
職員給与費	507,471		
賞与等引当金繰入額	39,041		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	42,497		
物件費等	2,154,273		
物件費	523,414		
維持補修費	63,142		
減価償却費	1,567,718		
その他	-		
その他の業務費用	21,725		
支払利息	12,598		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	9,127		
移転費用	1,067,946		
補助金等	493,778		
社会保障給付	241,299		
他会計への繰出金	331,400		
その他	1,468		
経常収益	104,817		
使用料及び手数料	62,313		
その他	42,505		
純経常行政コスト	3,728,136		
臨時損失	33,419		
災害復旧事業費	33,419		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,558		
資産売却益	5,558		
その他	-		
純行政コスト	3,755,996		
財源	2,827,285		
税収等	2,444,040		
国県等補助金	383,246		
本年度差額	△ 928,711		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,026,609	1,026,609
有形固定資産等の増加		373,159	△ 373,159
有形固定資産等の減少		△ 1,567,718	1,567,718
貸付金・基金等の増加		169,950	△ 169,950
貸付金・基金等の減少		△ 2,000	2,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 1	-	△ 1
本年度純資産変動額	△ 928,712	△ 1,026,609	97,897
前年度末純資産残高	25,383,032	28,784,066	△ 3,401,035
本年度末純資産残高	24,454,320	27,757,457	△ 3,303,137

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,268,202
業務費用支出	1,200,257
人件費支出	591,976
物件費等支出	586,556
支払利息支出	12,598
その他の支出	9,127
移転費用支出	1,067,946
補助金等支出	493,778
社会保障給付支出	241,299
他会計への繰出支出	331,400
その他の支出	1,468
業務収入	2,893,385
税込等収入	2,441,126
国県等補助金収入	354,844
使用料及び手数料収入	62,379
その他の収入	35,037
臨時支出	33,419
災害復旧事業費支出	33,419
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	591,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	543,109
公共施設等整備費支出	373,159
基金積立金支出	169,950
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	35,960
国県等補助金収入	28,402
基金取崩収入	2,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,558
その他の収入	-
投資活動収支	△ 507,148
【財務活動収支】	
財務活動支出	368,536
地方債償還支出	368,536
その他の支出	-
財務活動収入	280,300
地方債発行収入	280,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 88,236
本年度資金収支額	△ 3,621
前年度末資金残高	227,329
本年度末資金残高	223,708
前年度末歳計外現金残高	31,048
本年度歳計外現金増減額	2,234
本年度末歳計外現金残高	33,282
本年度末現金預金残高	256,989

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,965,306,617	186,347,626	54,989,126	16,096,665,117	8,990,799,906	313,749,467	7,105,865,211
土地	841,369,631	1,826,828	0	843,196,459	0	0	843,196,459
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	12,791,119,237	90,555,686	0	12,881,674,923	8,281,211,404	298,021,159	4,600,463,519
工作物	859,866,203	12,044,952	0	871,911,155	709,588,502	15,728,308	162,322,653
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,727,846	81,920,160	54,989,126	28,658,880	0	0	28,658,880
インフラ資産	45,571,965,489	229,094,811	21,044,000	45,780,016,300	27,646,632,853	1,231,400,749	18,133,383,447
土地	412,851,731	1,158,855	0	414,010,586	0	0	414,010,586
建物	146,401,160	0	0	146,401,160	81,382,673	4,451,609	65,018,487
工作物	44,995,000,598	149,078,756	0	45,144,079,354	27,565,250,180	1,226,949,140	17,578,829,174
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,712,000	78,857,200	21,044,000	75,525,200	0	0	75,525,200
物品	231,375,209	33,749,513	0	265,124,722	130,273,295	21,306,057	134,851,427
合計	61,768,647,315	449,191,950	76,033,126	62,141,806,139	36,767,706,054	1,566,456,273	25,374,100,085

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	2.2	－

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

2,482千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額） 5,284,613千円

充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産） 6,995,376千円

実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務） △1,710,763千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金 381,132千円

準元利償還金 207,244千円

標準財政規模 2,364,723千円

地方交付税措置算入公債費等の額 545,882千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 604,361千円

投資活動収支	△507,148千円
基礎的財政収支	97,213千円
イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支	
業務活動収支（支払利息支出を除く）	604,361千円
投資活動収支	△339,199千円
基礎的財政収支	265,162千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,567,718千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	10,539千円
資本的国県等補助金収入	28,402千円
固定資産除売却損益	5,558千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,567,718千円
退職手当引当金	△7,419千円
賞与等引当金	39,041千円
徴収不能引当金	△153千円
資産除売却益	5,558千円

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,818,617	固定負債	3,906,610
有形固定資産	26,467,018	地方債等	2,494,252
事業用資産	7,105,865	長期未払金	-
土地	843,196	退職手当引当金	654,378
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	-
建物	12,881,675	その他	757,980
建物減価償却累計額	△ 8,281,211	流動負債	466,068
工作物	871,911	1年内償還予定地方債等	391,546
工作物減価償却累計額	△ 709,589	未払金	919
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,321
航空機	-	預り金	33,282
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,372,678
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,659	固定資産等形成分	28,886,499
インフラ資産	19,124,517	余剰分(不足分)	△ 3,855,878
土地	420,031		
建物	166,891		
建物減価償却累計額	△ 89,990		
工作物	46,731,487		
工作物減価償却累計額	△ 28,179,427		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,525		
物品	588,935		
物品減価償却累計額	△ 352,299		
無形固定資産	7,665		
ソフトウェア	2,523		
その他	5,142		
投資その他の資産	1,343,934		
投資及び出資金	70,752		
有価証券	11,120		
出資金	59,632		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,171		
長期貸付金	-		
基金	1,263,664		
減債基金	142,870		
その他	1,120,794		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 654		
流動資産	1,584,682		
現金預金	481,046		
未収金	25,393		
短期貸付金	-		
基金	1,077,400		
財政調整基金	1,077,400		
減債基金	-		
棚卸資産	843		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	29,403,299	純資産合計	25,030,621
		負債及び純資産合計	29,403,299

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	4,949,483		
業務費用	2,915,749		
人件費	605,305		
職員給与費	519,871		
賞与等引当金繰入額	40,321		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	45,112		
物件費等	2,274,549		
物件費	578,852		
維持補修費	77,548		
減価償却費	1,618,148		
その他	-		
その他の業務費用	35,895		
支払利息	13,350		
徴収不能引当金繰入額	116		
その他	22,429		
移転費用	2,033,733		
補助金等	1,581,966		
社会保障給付	241,299		
他会計への繰出金	209,000		
その他	1,468		
経常収益	190,779		
使用料及び手数料	144,916		
その他	45,864		
純経常行政コスト	4,758,703		
臨時損失	33,419		
災害復旧事業費	33,419		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,558		
資産売却益	5,558		
その他	-		
純行政コスト	4,786,564		
財源	3,844,524		
税収等	2,898,794		
国県等補助金	945,730		
本年度差額	△ 942,040		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,036,869	1,036,869
有形固定資産等の増加		425,119	△ 425,119
有形固定資産等の減少		△ 1,620,988	1,620,988
貸付金・基金等の増加		170,000	△ 170,000
貸付金・基金等の減少		△ 11,000	11,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 41	-	△ 41
本年度純資産変動額	△ 942,081	△ 1,036,869	94,788
前年度末純資産残高	25,972,702	29,923,368	△ 3,950,666
本年度末純資産残高	25,030,621	28,886,499	△ 3,855,878

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,342,351
業務費用支出	1,308,618
人件費支出	608,068
物件費等支出	656,401
支払利息支出	13,350
その他の支出	30,799
移転費用支出	2,033,733
補助金等支出	1,581,966
社会保障給付支出	241,299
他会計への繰出支出	209,000
その他の支出	1,468
業務収入	3,969,190
税込等収入	2,871,223
国県等補助金収入	914,590
使用料及び手数料収入	144,982
その他の収入	38,395
臨時支出	33,419
災害復旧事業費支出	33,419
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	593,420
【投資活動収支】	
投資活動支出	595,119
公共施設等整備費支出	425,119
基金積立金支出	170,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	52,828
国県等補助金収入	34,402
基金取崩収入	11,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,558
その他の収入	1,868
投資活動収支	△ 542,291
【財務活動収支】	
財務活動支出	371,313
地方債等償還支出	371,313
その他の支出	-
財務活動収入	280,300
地方債等発行収入	280,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 91,013
本年度資金収支額	△ 39,884
前年度末資金残高	487,649
本年度末資金残高	447,765

前年度末歳計外現金残高	31,048
本年度歳計外現金増減額	2,234
本年度末歳計外現金残高	33,282
本年度末現金預金残高	481,046

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,965,306,617	186,347,626	54,989,126	16,096,665,117	8,990,799,906	313,749,467	7,105,865,211
土地	841,369,631	1,826,828	0	843,196,459	0	0	843,196,459
立木竹	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700	0	0	1,471,223,700
建物	12,791,119,237	90,555,686	0	12,881,674,923	8,281,211,404	298,021,159	4,600,463,519
工作物	859,866,203	12,044,952	0	871,911,155	709,588,502	15,728,308	162,322,653
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,727,846	81,920,160	54,989,126	28,658,880	0	0	28,658,880
インフラ資産	47,137,905,234	277,445,071	21,416,134	47,393,934,171	28,269,416,869	1,268,566,267	19,124,517,302
土地	418,076,010	1,954,552	0	420,030,562	0	0	420,030,562
建物	166,890,962	0	0	166,890,962	89,990,169	4,965,306	76,900,793
工作物	46,535,226,262	196,633,319	372,134	46,731,487,447	28,179,426,700	1,263,600,961	18,552,060,747
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,712,000	78,857,200	21,044,000	75,525,200	0	0	75,525,200
物品	555,909,006	37,359,513	4,334,000	588,934,519	352,299,455	32,511,183	236,635,064
合計	63,659,120,857	501,152,210	80,739,260	64,079,533,807	37,612,516,230	1,614,826,917	26,467,017,577

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—

国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の５の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,489,840	固定負債	4,355,407
有形固定資産	27,031,324	地方債等	2,739,200
事業用資産	7,605,292	長期未払金	111
土地	887,061	退職手当引当金	824,756
立木竹	1,471,224	損失補償等引当金	1,975
建物	13,387,509	その他	789,366
建物減価償却累計額	△ 8,555,696	流動負債	534,936
工作物	1,162,186	1年内償還予定地方債等	407,785
工作物減価償却累計額	△ 776,767	未払金	36,063
船舶	-	未払費用	4,465
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	196
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,730
航空機	-	預り金	34,684
航空機減価償却累計額	-	その他	13
その他	-	負債合計	4,890,343
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,775	固定資産等形成分	29,593,169
インフラ資産	19,124,517	余剰分(不足分)	△ 4,130,149
土地	420,031	他団体出資等分	-
建物	166,891		
建物減価償却累計額	△ 89,990		
工作物	46,731,487		
工作物減価償却累計額	△ 28,179,427		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,525		
物品	838,518		
物品減価償却累計額	△ 537,005		
無形固定資産	7,795		
ソフトウェア	2,523		
その他	5,272		
投資その他の資産	1,450,721		
投資及び出資金	28,293		
有価証券	11,251		
出資金	17,042		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,208		
長期貸付金	4,618		
基金	1,404,545		
減債基金	142,870		
その他	1,261,675		
その他	5,034		
徴収不能引当金	△ 1,976		
流動資産	1,863,523		
現金預金	677,065		
未収金	62,672		
短期貸付金	-		
基金	1,081,139		
財政調整基金	1,081,139		
減債基金	-		
棚卸資産	42,210		
その他	437		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	30,353,363	純資産合計	25,463,020
		負債及び純資産合計	30,353,363

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	5,779,776			
業務費用	3,510,156			
人件費	895,209			
職員給与費	714,275			
賞与等引当金繰入額	51,730			
退職手当引当金繰入額	72,560			
その他	56,644			
物件費等	2,567,252			
物件費	689,107			
維持補修費	115,870			
減価償却費	1,644,261			
その他	118,015			
その他の業務費用	47,695			
支払利息	14,005			
徴収不能引当金繰入額	246			
その他	33,444			
移転費用	2,269,621			
補助金等	1,281,077			
社会保障給付	773,343			
他会計への繰出金	209,000			
その他	6,201			
経常収益	564,307			
使用料及び手数料	347,022			
その他	217,284			
純経常行政コスト	5,215,470			
臨時損失	46,680			
災害復旧事業費	33,419			
資産除売却損	2,759			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	10,502			
臨時利益	6,430			
資産売却益	6,272			
その他	158			
純行政コスト	5,255,719			
財源	4,360,544			
税収等	3,131,813			
国県等補助金	1,228,732			
本年度差額	△ 895,175			
固定資産等の変動(内部変動)		△ 830,876	830,876	
有形固定資産等の増加		654,505	△ 654,505	
有形固定資産等の減少		△ 1,650,407	1,650,407	
貸付金・基金等の増加		179,515	△ 179,515	
貸付金・基金等の減少		△ 14,490	14,490	
資産評価差額	1,437	1,437		
無償所管換等	2,824	2,824		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,759	△ 1,641	△ 3,119	
その他	2,671	3,194	△ 522	
本年度純資産変動額	△ 893,002	△ 825,061	△ 59,691	△ 8,249
前年度末純資産残高	26,356,021	30,418,230	△ 4,070,458	8,249
本年度末純資産残高	25,463,020	29,593,169	△ 4,130,149	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,158,137
業務費用支出	1,830,577
人件費支出	832,580
物件費等支出	925,203
支払利息支出	14,005
その他の支出	58,789
移転費用支出	2,327,560
補助金等支出	1,281,196
社会保障給付支出	773,343
他会計への繰出支出	209,000
その他の支出	64,021
業務収入	4,829,989
税金等収入	3,104,242
国県等補助金収入	1,154,980
使用料及び手数料収入	347,089
その他の収入	223,678
臨時支出	43,921
災害復旧事業費支出	33,419
その他の支出	10,502
臨時収入	93
業務活動収支	628,024
【投資活動収支】	
投資活動支出	816,156
公共施設等整備費支出	636,734
基金積立金支出	178,723
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	106
その他の支出	592
投資活動収入	98,419
国県等補助金収入	77,013
基金取崩収入	13,071
貸付金元金回収収入	195
資産売却収入	6,272
その他の収入	1,868
投資活動収支	△ 717,737
【財務活動収支】	
財務活動支出	393,323
地方債等償還支出	390,049
その他の支出	3,275
財務活動収入	431,234
地方債等発行収入	426,457
その他の収入	4,776
財務活動収支	37,910
本年度資金収支額	△ 51,803
前年度末資金残高	694,073
比例連結割合変更に伴う差額	343
本年度末資金残高	642,612
前年度末歳計外現金残高	31,153
本年度歳計外現金増減額	3,246
比例連結割合変更に伴う差額	53
本年度末歳計外現金残高	34,452
本年度末現金預金残高	677,065

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D)-(F)-(G) (H)
事業用資産	16,630,267,601	307,487,047	16,937,754,648	9,332,462,210	314,656,214	0	0	7,605,292,438
土地	884,393,813	2,666,742	887,060,555	0	0	0	0	887,060,555
立木竹	1,471,223,700	0	1,471,223,700	0	0	0	0	1,471,223,700
建物	13,224,928,486	162,580,745	13,387,509,231	8,555,695,524	299,747,964	0	0	4,831,813,707
工作物	937,069,057	225,116,682	1,162,185,739	776,766,686	14,908,250	0	0	385,419,053
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	112,652,545	△82,877,122	29,775,423	0	0	0	0	29,775,423
インフラ資産	47,137,905,234	256,028,937	47,393,934,171	28,269,416,869	1,268,566,267	0	0	19,124,517,302
土地	418,076,010	1,954,552	420,030,562	0	0	0	0	420,030,562
建物	166,890,962	0	166,890,962	89,990,169	4,965,306	0	0	76,900,793
工作物	46,535,226,262	196,261,185	46,731,487,447	28,179,426,700	1,263,600,961	0	0	18,552,060,747
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,712,000	57,813,200	75,525,200	0	0	0	0	75,525,200
物品	803,051,231	35,467,186	838,518,417	537,004,545	27,410,682	0	0	301,513,872
合計	64,571,224,066	598,983,170	65,170,207,236	38,138,883,624	1,610,633,163	0	0	27,031,323,612

(単位:円)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一 般 会 計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.03%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.21%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.23%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.26%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.02%
長野県市町村自治振興組合（eチャレンジ・共同VDI）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.10%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.98%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.76%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.70%
中川村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
中川観光開発（株）	第三セクター等	全部連結	52.20%

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。したがって、一般会計等に於ける他会計への繰出金等が相殺消去されない場合があります。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。

ウ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

エ. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

①住民一人当たり指数

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
年度末住民基本台帳人口(3月31日)	4,969			4,950			4,910		
(住民一人当たり)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	6,007,867	6,299,399	6,429,338	5,869,297	6,155,304	6,305,859	5,705,334	5,988,452	6,181,948
負債額(総額)(BS)	708,969	879,657	948,393	741,412	908,293	981,410	727,821	890,566	995,997
負債額(公債)(BS)	555,716	564,652	588,819	592,956	601,376	628,725	579,816	587,739	640,934
純資産額(BS)	5,300,898	5,419,741	5,480,945	5,127,885	5,247,011	5,324,449	4,980,513	5,097,886	5,185,951
人件費(PL)	121,433	123,991	182,510	119,312	122,436	177,878	119,961	123,280	182,324
人件費(CF)	118,124	120,679	166,976	118,801	121,913	173,069	120,565	123,843	169,568
行政コスト(PL)	756,051	965,796	1,053,725	772,846	990,643	1,081,759	764,969	974,860	1,070,411

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	8.3	6.2	5.2	7.4	5.7	4.8	8.2	6.1	5.0

算定式: (BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
有形固定資産減価償却率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	57.7	57.2	57.3	59.6	59.1	59.2	62.0	61.4	61.2

算定式: (BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
純資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	88.2	86.0	85.2	87.4	85.2	84.4	87.2	85.1	83.9

算定式: (BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
(将来世代負担比率)	9.3	9.1	9.4	10.4	10.1	10.4	10.6	10.3	11.1
地方債残高(千円)	2,761,351	2,805,755	2,925,842	2,935,134	2,976,811	3,112,190	2,846,898	2,885,798	3,146,985
特例地方債(千円)	215,204	215,204	215,204	183,956	183,956	183,956	152,573	152,573	152,573
有形・無形固定資産合計(千円)	27,414,179	28,521,028	28,813,155	26,575,550	27,670,552	28,052,224	25,380,991	26,474,683	27,039,119

算定式: ((BS)地方債÷(BS)1年内償還予定地方債)÷特例地方債÷((BS)有形固定資産÷(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代に負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	390,906	403,422	427,144	△ 122,971	△ 141,063	△ 145,957	265,163	223,479	89,944

算定式: ((CF)業務活動収入+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収入+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)が、償還財源の何年分あるかを表す。										単位:年
平成28年度					平成29年度					平成30年度
債務償還可能年数			2.8						2.8	
実質債務(千円)			3,352,472						3,240,535	2,978,106
償還財源上限額(千円)			1,194,490						1,139,604	1,082,318
算定式:(将来負担額－充当可能財源)÷(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)										※低い程返済能力が高い

⑧【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。										単位:%
平成28年度					平成29年度					平成30年度
負債比率	一般会計等	13.3	16.2	17.3	一般会計等	14.5	17.3	一般会計等	14.6	連結
	全体				全体			全体		19.2
算定式:(BS)負債合計÷(BS)純資産合計										※低いほど財政状況が健全

⑨【効率性】どれだけだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。										単位:%
平成28年度					平成29年度					平成30年度
行政コスト対公共資産比率	一般会計等	14.1	17.5	20.1	一般会計等	14.9	18.5	一般会計等	15.1	連結
	全体				全体			全体		21.4
算定式:(PL)経常費用÷((BS)有形固定資産÷(BS)無形固定資産)										※経年比較

⑩【弾力性】税収等のうち、どれだけだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。										単位:%
平成28年度					平成29年度					平成30年度
行政コスト対税収等比率(純比率)	一般会計等	151.5	149.4	152.0	一般会計等	156.6	155.6	一般会計等	152.5	連結
	全体				全体			全体		164.2
算定式:(PL)純経常行政コスト÷(NW)税収等										※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。										単位:%
平成28年度					平成29年度					平成30年度
行政コスト対税収等比率(総比率)	一般会計等	151.7	149.6	152.5	一般会計等	156.5	155.5	一般会計等	153.7	連結
	全体				全体			全体		165.1
算定式:(PL)純行政コスト÷(NW)税収等										※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。										単位:%
平成28年度					平成29年度					平成30年度
受益者負担率(純負担率)	一般会計等	1.3	2.6	5.6	一般会計等	1.3	2.6	一般会計等	1.6	連結
	全体				全体			全体		2.9
算定式:(PL)使用料及び手数料÷(PL)経常費用										※低い程財源充当率が高い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。										単位:%
平成28年度					平成29年度					平成30年度
受益者負担率(総負担率①)	一般会計等	3.0	4.0	9.8	一般会計等	3.4	4.3	一般会計等	2.7	連結
	全体				全体			全体		3.9
算定式:(PL)経常収益÷(PL)経常費用										※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。										単位:%
平成28年度					平成29年度					平成30年度
受益者負担率(総負担率②)	一般会計等	3.0	4.0	9.8	一般会計等	2.9	3.9	一般会計等	2.5	連結
	全体				全体			全体		3.7
算定式:(PL)経常収益÷(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く										※低い程財源充当率が高い

平成 30 年度決算財務指標考察

1. 村民一人当たりの資産と負債、行政コスト

	資産	負債	行政コスト
一般会計	571 万円	73 万円	76 万円
全体	599 万円	89 万円	97 万円
連結	618 万円	100 万円	107 万円

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{負債} = \frac{(\text{BS}) \text{負債合計}}{\text{人口}} \quad \text{行政コスト} = \frac{(\text{PL}) \text{純行政コスト}}{\text{人口}}$$

※人口は平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口・・・4,910 人

2. 歳入額対資産比率【資産形成度】

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

	歳入額対資産比率
一般会計	8.2 年
全体	6.1 年
連結	5.0 年

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{(\text{CF}) \text{業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高}}$$

3. 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。

	有形固定資産減価償却率
一般会計	62.0%
全体	61.4%
連結	61.2%

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{(\text{BS}) \text{減価償却累計額合計}}{(\text{BS}) \text{取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)}}$$

4. 純資産比率【世代間公平性】

地方公共団体が持つ資産のうち、純資産（返済義務の無い資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が低くなります。

	純資産比率
一般会計	87.2%
全体	85.1%
連結	83.9%

$$\text{純資産比率} = \frac{(\text{BS}) \text{純資産合計}}{(\text{BS}) \text{資産合計}}$$

5. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【世代間公平性】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、どれだけ地方債などの負債（将来世代の負担）によって形成されているかを示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを示します。

	世代間比率
一般会計	10.6%
全体	10.3%
連結	11.1%

$$\text{世代間比率} = \frac{(\text{BS}) \text{地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債} - \text{特例地方債}}{(\text{BS}) \text{有形固定資産} + (\text{BS}) \text{無形固定資産}}$$

6. 債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した債務）が、償還財源の何年分あるかを表します。この値が低いほど、返済能力が高いことを表します。

	債務償還可能年数
一般会計	2.8 年

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)} - \text{経常経費充当財源等}}$$

7. 負債比率【持続可能性（健全性）】

純資産に対する負債の割合を示します。この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

	負債比率
一般会計	14.6%
全体	17.5%
連結	19.2%

$$\text{負債比率} = \frac{(\text{BS}) \text{負債合計}}{(\text{BS}) \text{純資産合計}}$$

8. 受益者負担率（総負担率）【自立性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この値が低いほど、財源充当率が高いことを表します。

	受益者負担率
一般会計	2.7%
全体	3.9%
連結	9.8%

$$\text{受益者負担率} = \frac{(\text{PL}) \text{経常収益}}{(\text{PL}) \text{経常費用}}$$

9. 考察

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は高く、社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理に努める必要があります。また、歳入額対資産比率が高くなると歳入に対して資産の保有が過大となることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。

民間企業の自己資本比率に相当する純資産比率は高く、また、将来世代が負担する割合を示す社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）も低いため、村の財務的な安定性は高いと言えます。

健全性を見てみると、債務償還可能年数の値は低く、村の返済能力は高いといえます。また、純資産に対する負債の割合を示す負債比率も低く、村の財政状況は健全であることが分かります。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す受益者負担率は、若干低い値となっています。この比率が低い場合は、適正な受益者負担がなく安易に行政サービスを提供していないか、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているか、などを検証する必要があります。

特に公共施設については、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズの変化等に対応するため、施設更新時期等にはその施設に係る事務事業や利用価値について再検討し、縮減、統合、廃止の可能性についても検討していく必要があります。